

第6章 第7期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 施策・事業一覧

※整備・事業目標については、注記がない場合は平成32年度の目標値です。

※事業名の◎印は、アクションプランに位置付けている事業を表します。

※事業名の★印は、新規事業を表します。

施策1 自立を支える介護予防と高齢者の社会参加の推進

●地域が一体となって介護予防に取り組む環境づくり (62ページ)

番号	事業名	平成29年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
1	◎「街かどケアカフェ」の 拡大	①出張所跡施設等活用 3か所開設 ②地域サロン活用 6か所 ③出張型街かどケアカフェ 実施(25か所)	①出張所跡施設等活用 2か所開設(計5か所) ②地域サロン活用 19か所増(計25か所) ③出張型街かどケアカフェ 充実	高齢者支援課
2	◎はつらつシニアクラブの 充実 ★ねりまちウォーキングク ラブ	参加者 年間1,200人/24回 実施会場10か所 —	参加者 年間1,800人/36回 実施会場計18か所 【新規】ウォーキング事業の 実施 実施回数8回(4か所)	高齢社会対策課
3	◎★練馬区オリジナルロ コモ体操 「ねりま ゆる×らく体操」 の普及啓発	—	50団体/年	高齢社会対策課 健康推進課
4	◎地域リハビリテーション 活動支援事業(自主活動 支援)	52団体/年	65団体/年	高齢社会対策課
5	★介護予防手帳「はつら つシニアライフ手帳」の発 行	—	1回/年	高齢社会対策課
6	★介護予防活動や通いの 場等のマップづくり	—	年1回発行	高齢社会対策課
7	★敬老館の街かどケアカ フェ・地域包括支援センタ ーへの機能転換 ・春日町敬老館	基本設計	工事完了、開設	高齢者支援課 高齢社会対策課

8	★アプリを活用した高齢者向けの施設や事業の開催案内、健康づくりの情報提供	—	実施	高齢社会対策課
9	高齢者いきいき健康事業	現行事業の実施 利用者数 89,000 人/年	見直し・実施	高齢社会対策課
10	★国民健康保険データを活用した地域の現状分析・課題抽出	—	実施	国保年金課
11	介護予防普及啓発事業	①介護予防キャンペーン事業 5回/年 ②健康長寿講演会 4回/年 ③高齢者の歯と口の健康づくり ・お口の健康まつり 2回/年 ・口腔機能向上講演会 2回/年 ④ねりまお口すっきり体操の普及・啓発 ・高齢者施設、団体に指導 30回/年 ・区民向け講習会 6回/年 ・リーフレットの作成・配付 8,000 枚/年 ・敬老館ミニ介護予防教室 12 館 ⑤健康長寿はつらつ教室 ・足腰しゃっきりトレーニング (室内・水中)教室等 67 教室	実施	高齢社会対策課 健康推進課

●元気高齢者の社会参加の促進と活躍の場づくり (63 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
12	元気高齢者介護施設業務補助事業	特別養護老人ホームで実施	対象施設拡大	高齢社会対策課
13	練馬 Enカレッジ 高齢者支え合いサポーター 育成研修	サポーター数 220 人 —	サポーター数 240 人 【新規】スキルアップ研修の 実施(年2回)	高齢者支援課
14	シニア就職活動支援事業	講座実施 8回/年 受講者 68 人/年 個別相談 26 人/年	講座実施 8回/年 受講者 240 人/年 個別相談 48 人/年	高齢社会対策課
15	練馬区シルバー人材センタ ーへの支援	会員数 3,800 人 就業実人員 2,698 人	会員数 4,100 人 就業実人員 2,973 人	高齢社会対策課

16	★シルバー人材センターの 人材派遣事業への新規参 入	—	実施	高齢社会対策課
17	地域介護予防活動支援事 業	①地域活動の支援 認知症予防プログラム修 了後の自主活動グループ 数 新規6グループ/年(既 存グループに統合も含 む) ②認知症予防推進員の活 動支援 連絡会 40人 ③介護予防推進員の活動 支援 67人	実施	高齢社会対策課
18	練馬Enカレッジ	①講座ラインアップの発行 ②地域講座 受講者数 延 270人/年 ③講演会 参加者数 235人	①講座ラインアップの発行 1回/年 ②オープンキャンパス (仮称)の実施 ③講演会 参加者数 200人	文化・生涯学習課
19	◎練馬 En カレッジ ねりま防災カレッジ	受講者数 570人/年	受講者数 1,005人/年	区民防災課
20	練馬 En カレッジ スポーツリーダー養成講習 会	認定者数 27人/年	認定者数 50人/年	スポーツ振興課
21	練馬 Enカレッジ 地域福祉パワーアップカレ ッジねりま	学生数 10期生 34人 11期生 20人	入学学生数 40人/年	福祉部管理課
22	趣味と仲間づくり講座 縁ジ ョイ倶楽部・寿大学通信講 座	①縁ジョイ倶楽部 受講者数 延 750人/年 ②寿大学通信講座 受講者数 延 6,700人/年	①縁ジョイ倶楽部 受講者数 延 700人/年 ②寿大学通信講座 受講者数 延 6,700人/年	文化・生涯学習課
23	これからボランティア講座	受講者数 50人/年 (開催回数 8回/年)	受講者数 50人/年 (開催回数 8回/年)	福祉部管理課
24	高齢者のスポーツ活動の推 進	総合型地域スポーツクラブ (SSC) 会員数 6,000人	総合型地域スポーツクラブ (SSC) 会員数 6,500人	スポーツ振興課
25	はつらつセンター・敬老館等 の運営	①はつらつセンター 4館 利用者数 211,000人/年 ②敬老館 12館 利用者数 231,000人/年 ③敬老室 ・厚生文化会館 利用者数 13,700人/年 ・地区区民館(22室) 利用者数 126,000人/年	①はつらつセンター 4館 利用者数 215,000人/年 ②敬老館 12館 利用者数 235,000人/年 ③敬老室 ・厚生文化会館 利用者数 14,000人/年 ・地区区民館(22室) 利用者数 121,000人/年	高齢社会対策課 福祉部管理課 地域振興課

26	老人クラブへの支援	会員数 9,896 人	会員数 10,000 人	高齢社会対策課
27	高齢者サークルへの支援	助成団体数 18 団体	助成団体数 18 団体	高齢社会対策課
28	練馬区やさしいまちづくり支援事業	助成件数 18 件/年	実施	福祉部管理課
29	高齢者向けホームページ「シニア ナビ ねりま」	閲覧者数 5,300 人/月	アクセス者数 8,800 人/月	高齢社会対策課
30	高齢者の生活ガイドの発行	1回/年	1回/年	高齢社会対策課
31	生涯学習・スポーツ関連情報の提供	①ガイドブックの発行、周知 ・スポーツガイドブック 12,000 部/年 ②学びと文化の情報サイトによる情報提供 ・新規団体登録数 50 件 ・イベント投稿数 250 件 ・サイトアクセス数 480,000 件	①ガイドブックの発行、周知 ・スポーツガイドブック 12,000 部/年 ②学びと文化の情報サイトによる情報提供の継続	スポーツ振興課 文化・生涯学習課

●重度化防止と自立支援の推進 (63 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
32	◎介護予防・生活支援サービス	利用者 4,990 人/年	利用者 5,520 人/年	高齢社会対策課
33	地域ケア会議の開催	地域ケア推進会議 2回 地域ケア圏域会議 8回 地域ケア個別会議 50 回 — —	地域ケア推進会議 2回 地域ケア圏域会議 8回 地域ケア個別会議 300 回 地域ケア予防会議 50 回 地域ケアセンター会議 50 回	高齢者支援課
34	介護保険パンフレットの充実	発行	充実	介護保険課
35	★自立支援等の取組を発表・表彰する場の開催	—	開催	高齢社会対策課
36	いきがいデイサービス	利用者 560 人/年	利用者 560 人/年	高齢社会対策課
37	食のほっとサロン(通所サービス B)	利用者 延 2,912 人/年 実施か所数 12 か所	利用者 延 3,000 人/年 実施か所数 15 か所	高齢社会対策課
38	高齢者食事サービス(会食)	利用者数 延 400 人	実施	高齢社会対策課
39	高齢者食事サービス(配食)	利用者数 延 18,169 人	実施	高齢社会対策課

40	自立支援用具給付	給付件数 1,500 件	実施	高齢社会対策課
41	地域リハビリテーション活動支援事業(自立生活支援)	延 170 人/年	実施	高齢社会対策課
42	介護予防ケアマネジメント	54,000 件/年	実施	高齢者支援課

施策2 ひとり暮らし高齢者等を支える地域との協働の推進

●ひとり暮らし高齢者等を支える相談支援体制の強化 (68 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
43	◎★地域包括支援センターの再編	①新体制への移行準備 ②4か所移転	①新体制による運営 ②2か所移転	高齢者支援課
44	◎★ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業	モデル事業実施(高齢者相談センター支所3か所)	全面実施(地域包括支援センター25か所)	高齢者支援課
45	地域包括支援センターの認知度向上	相談件数 185,000 件/年	実施	高齢者支援課
46	地域包括支援センター職員の資質向上	区実施の研修 4回、延 150 人/年 関係機関実施の研修 15回、延 110 人/年	実施	高齢者支援課

●ひとり暮らし高齢者等が安心して生活できるサービスの充実 (68 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
47	◎★高齢者在宅生活あんしん事業	—	1,900 人/年	高齢者支援課
48	★コンビニエンスストアとの連携による見守り体制の強化	コンビニエンスストアにおける高齢者支援協働モデル事業への支援	実施	高齢者支援課
49	◎★災害時対応訓練の実施	介護・障害福祉サービス事業者との協定締結	実施	福祉部管理課
50	◎福祉避難所の指定	40 か所	41 か所 ※新規指定 1 か所	福祉部管理課
51	★練馬区高齢者葬儀・家財処分生前契約補助の実施	—	10 人/年	高齢者支援課
52	高齢者見守りネットワーク事業協定	協定締結先 29 団体	実施	高齢者支援課

●地域との協働により高齢者を支え合う体制の充実 (68 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
53	◎区独自基準訪問型サービス従事者育成研修	修了者 140 人/年	修了者 210 人/年	高齢社会対策課
54	生活支援コーディネーターの配置	4か所	実施	高齢者支援課

施策 3 在宅で暮らし続けられる地域に密着したサービスの充実

●地域密着型サービス拠点の整備 (72 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
55	◎看護小規模多機能型居宅介護の整備	定員 29 人 (1か所)	定員 145 人(5か所) ※新規整備 116 人分 (4か所)	介護保険課
56	◎定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	9か所	13 か所 ※新規整備4か所(サテライト型事業所)	介護保険課
57	◎認知症高齢者グループホームの整備	定員 563 人 (33 か所)	定員 635 人(37 か所) ※新規整備 72 人分 (4か所)	介護保険課

●サービスの利用促進に向けた取組の強化 (72 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
58	地域密着型サービスの普及のための区民向けリーフレットの充実	発行	充実	介護保険課
59	ケアマネジャー向け手引きの発行	検討	実施	介護保険課
60	区域外指定に関する集団指導を通じた普及啓発	2回	実施	介護保険課

●複合化している課題への対応 (73 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
61	★共生型サービス(障害福祉サービスとの連携)の実施	指定に関する条件整備(条例改正等)	実施	介護保険課
62	★関係相談機関による連絡会開催	—	実施	生活福祉課 総合福祉事務所 高齢者支援課

63	練馬障害福祉人材育成・研修センターと練馬介護人材育成・研修センターの共同研修	研修の実施	充実	障害者サービス調整担当課 高齢社会対策課
----	--	-------	----	-------------------------

施策4 医療と介護の連携強化

●医療と介護の相談支援の強化 (76 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
64	◎医療と介護の相談窓口の増設	4か所(高齢者相談センター本所) 医療・介護連携推進員 4名	25か所(地域包括支援センター) 医療・介護連携推進員 25名 ※保健師等と兼任	高齢者支援課
65	ケアマネジャー向けの在宅療養に関する研修	5回/年	実施	高齢者支援課

●在宅療養ネットワークの充実 (76 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
66	◎地域包括支援センターを中心とした在宅療養ネットワークの構築	①在宅療養ネットワーク事業の実施 —	①在宅療養ネットワーク事業の充実 ②【新規】ICTの導入促進	高齢者支援課 地域医療課
67	◎★高野台運動場用地における病院の誘致	事業者選定	着工	医療環境整備課
68	多職種参加型の事例(症例)検討会・交流会	4回/年	4回/年	地域医療課
69	訪問看護同行研修	38回/年	実施	地域医療課
70	後方支援病床の確保	協力医療機関 13か所 利用件数 100件/年	実施	地域医療課
71	医療・介護情報の共有化	医療・介護連携シート 5,000枚/年	実施	高齢者支援課

●区民への啓発 (76 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
72	在宅療養についての区民への普及啓発事業	①在宅療養講演会 4回/年 ②ガイドブックの配布 5,000冊	実施	地域医療課
73	在宅療養推進協議会の運営	在宅療養推進協議会 2回/年 在宅療養専門部会 3回/年 認知症専門部会 3回/年	在宅療養推進協議会 2回/年 在宅療養専門部会 3回/年 認知症専門部会 3回/年	地域医療課 高齢者支援課

施策5 認知症高齢者への支援の充実

●認知症の相談体制の充実と適時・適切な医療・介護等の提供 (79 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
74	認知症地域支援推進員の配置	4名(高齢者相談センター本所)	25名(地域包括支援センター) ※保健師等と兼任	高齢者支援課
75	認知症専門相談事業	36回/年	48回/年	高齢者支援課
76	★認知症専門病院との連携	1か所	2か所	高齢者支援課
77	医師による認知症地域講座	年4回開催 参加者数 120人/年 (区、区内医療機関により開催)	実施	高齢者支援課
78	練馬介護人材育成・研修センターと連携した研修の実施	介護従事者の認知症支援力向上研修の実施	実施	高齢社会対策課

●認知症とともに安心して暮らせるやさしい地域づくり (79 ページ)

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
79	認知症サポーターの養成・活用	①練馬 Enカレッジ 認知症サポーター養成 講座受講者数 累計 24,000 人 ②練馬 Enカレッジ 認知症サポーター・ステッ プアップ講座 修了者 累計 850 人	①練馬 Enカレッジ 認知症サポーター養成 講座受講者数 累計 30,000 人 ②練馬 Enカレッジ 認知症サポーター・ステッ プアップ講座 修了者 累計 1,200 人	高齢者支援課
80	成年後見制度の周知・利用促進	— — ①後見人への報酬助成 20 件 ②地域ネットワーク会議 3回/年 ③地域団体が実施する講演・ 勉強会等への講師派遣 20 回/年 ④相談会 5回/年	①【新規】法人後見の開始 ②【新規】関係職員向け研修 の実施 1回/年 ③後見人への報酬助成 30 件 ④地域ネットワーク会議 3回/年 ⑤地域団体が実施する講演・ 勉強会等への講師派遣 20 回/年 ⑥相談会 5回/年	福祉部管理課
81	認知症ガイドブックの発行	33,000 部(累計)	実施	高齢者支援課

82	社会貢献型後見人の普及・育成・活用	①社会貢献型後見人の養成 研修 30 回／年(うち区民公開 10 回) ②社会貢献型後見人による 後見業務の受任 延 20 件 ③社会後見型後見人への後 見監督業務 延 20 件	実施	福祉部管理課
83	★介護離職防止リーフレットの発行	—	発行 30,000 部	高齢者支援課
84	家族介護者教室	教室数 100 回／年 (うち、認知症地域生活講座 2回／年)	実施 (うち、認知症地域生活講座 3回／年)	高齢者支援課
85	介護家族による介護なんでも電話相談	開設日 1回／週	実施	高齢者支援課
86	介護家族支援に関する講座	介護家族の学習・交流会 4回／年	実施	高齢者支援課
87	介護家族支援者交流会	介護家族支援者交流会 1回／年	実施	高齢者支援課
88	認知症高齢者位置情報提供サービス利用料助成	利用人数 延 490 人	実施	高齢者支援課
89	若年性認知症講演会	1回／年 認知症疾患医療センターの 講演	実施	高齢者支援課
90	若年性認知症支援力向上研修	1回／年	実施	高齢者支援課
91	地域包括支援センターおよび区職員による虐待対応	コアメンバー会議の開催 153 回／年	実施	高齢者支援課 総合福祉事務所
92	★高齢者ドライバーへの安全運転啓発	—	実施	高齢者支援課 交通安全課
93	★自動通話録音機貸出し事業	—	実施	危機管理課

●早期からの認知症予防活動の充実（80 ページ）

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
94	認知症予防プログラム	— ①パソコンコース 4教室／年 ②絵本読み聞かせコース 2教室／年	①【新規】デュアルタスク(二重課題)トレーニング 2教室／年 ②パソコンコース 4教室／年 ③絵本読み聞かせコース 2教室／年	高齢社会対策課
95	★認知症予防推進員の養成	—	100人／年	高齢社会対策課
96	認知症予防普及啓発事業	認知症予防 ・講演会 1回／年 ・ウォーキング講座 2回／年	実施	高齢社会対策課
97	認知症早期発見のための認知症チェックリスト	継続	実施	高齢者支援課

施策6 自分にあった住まい・施設の選択と介護人材対策の推進

●介護保険施設等の整備（84 ページ）

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
98	◎特別養護老人ホームの整備	定員 2,068 人 (29 施設)	定員 2,368 人 ※新規整備 300 人分	高齢社会対策課
99	◎ショートステイの整備	定員 377 人 (35 施設)	定員 407 人 ※新規整備 30 人分	高齢社会対策課
100	★介護老人保健施設ガイドブック活用による普及啓発	—	実施 ※14 施設掲載	地域医療課
101	★介護医療院等への転換支援	—	実施	高齢社会対策課
102	有料老人ホームの整備	適切な整備の誘導	実施	高齢社会対策課

●介護サービスを支える人材の確保・育成（85 ページ）

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
103	◎練馬介護人材育成・研修センターと連携した研修・人材確保・相談支援	利用者 3,410 人／年	利用者 3,410 人／年 研修内容や人材確保支援を充実して実施	高齢社会対策課
104	◎★外国人介護職員向け支援	—	①事例紹介セミナーの開催 ②日本語研修のモデル実施等	高齢社会対策課

105	◎研修受講料・資格取得費用助成	利用者 210 人／年 〔内訳〕 — ①介護職員初任者・実務者 研修受講料助成 80 人／年 ②（主任）ケアマネジャー 資格更新研修受講料助 成 130 人／年	利用者 290 人／年 〔内訳〕 ①【新規】介護福祉士資格 取得費用助成 50 人／年 ②介護職員初任者・実務者 研修受講料助成 110 人／年 ③（主任）ケアマネジャー 資格更新研修受講料助 成 130 人／年	高齢社会対策課
106	★介護事業者へのキャリア アパス作成支援	—	①セミナー 1 回／年 ②アドバイザー派遣によ る個別支援	高齢社会対策課
107	★介護人材実態調査	—	実施	高齢社会対策課
108	★新たな技術の活用の 検討	—	実施	高齢社会対策課 介護保険課
109	事業者支援体制の強化	事業者対象研修 6 回／年	実施	高齢者支援課
110	介護支援専門員の資質 向上のための研修	質の向上ガイドライン研修等 23 回／年	実施	高齢者支援課
111	医療職の人材確保事業	看護職員フェア 2 回／年	実施	医療環境整備課

●高齢者が安心して暮らせる住まいの確保（85 ページ）

番号	事業名	平成 29 年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
112	◎都市型軽費老人ホームの整備	定員 190 人 (10 施設)	定員 270 人 ※新規整備 80 人分	高齢社会対策課
113	★民間賃貸住宅への入居支援	—	仕組みづくりの検討	生活福祉課 住宅課
114	サービス付き高齢者向け住宅の整備	適切な整備の誘導	実施	高齢社会対策課 住宅課
115	「高齢期を安心して過ごすための住まいのガイドブック」の発行	10,000 部発行(平成 29 年度)	実施(平成 32 年度)	高齢社会対策課
116	介護保険適用による住宅改修給付	2,678 件／年	実施	介護保険課
117	自立支援住宅改修給付	257 件／年	実施	介護保険課
118	高齢者優良居室提供事業	入居世帯数 単身用 29 世帯 2人世帯用 42 世帯	実施	高齢社会対策課

119	居住支援制度 (民間賃貸住宅契約の保証料助成)	8件/年	実施	生活福祉課
120	サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の周知	「住宅施策ガイド」、「高齢期を安心して過ごすための住まいのガイドブック」に掲載	実施	高齢社会対策課 住宅課
121	家具転倒防止器具の取付け	15件	実施	高齢者支援課
122	住宅修築資金融資あっせん制度 ※70才までの完済条件付き	2件/年	実施	住宅課
123	区営住宅長寿命化計画の実施	実施設計委託1件	実施	住宅課
124	住宅施策に関する情報提供	年度更新および地域住宅計画の更新	実施	住宅課

介護保険事業

●介護保険制度の適切な運営 (88ページ)

番号	事業名	平成29年度末 見込み	整備・事業目標	担当課
125	介護保険運営協議会の運営	開催数 14回/任期(3年間)	開催数 15回/任期(3年間)	高齢社会対策課
126	地域包括支援センター運営協議会の運営	開催数 17回/任期(3年間)	開催数 18回/任期(3年間)	高齢者支援課
127	地域密着型サービス運営委員会の運営	開催数 17回/任期(3年間)	開催数 18回/任期(3年間)	介護保険課
128	保健福祉サービス苦情調整制度の周知	区報掲載 2回/年 民生児童委員協議会等での周知 10回/年	実施	福祉部管理課
129	事業者情報の公表および提供	事業者一覧の発行 40部/月	実施	介護保険課
130	認知症高齢者グループホームの第三者等による福祉サービス評価への助成	助成事業者数 21事業者/年	実施	介護保険課
131	介護サービス事業者への指導	指導件数 170件/年	実施	介護保険課
132	収納対策強化取組事業	コールセンター(納付案内センター)を設置 延40日間/年	コールセンター(納付案内センター)を設置 延50日間/年	介護保険課

※介護給付適正化推進事業については89ページ参照